

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第105期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	335,409	347,057	374,381	405,031	362,456
経常利益 (百万円)	13,386	13,078	16,135	18,117	15,141
当期純利益 (百万円)	7,218	6,212	10,163	11,141	8,592
包括利益 (百万円)	5,334	8,297	15,907	15,130	20,940
純資産額 (百万円)	122,115	129,366	144,246	157,406	175,544
総資産額 (百万円)	255,723	274,306	287,476	308,103	332,166
1株当たり純資産額 (円)	3,627.64	3,845.32	4,289.73	4,683.38	5,224.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	214.34	184.61	302.19	331.42	255.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.75	47.16	50.18	51.09	52.85
自己資本利益率 (%)	6.01	4.94	7.43	7.39	5.16
株価収益率 (倍)	4.50	6.16	4.93	5.61	9.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,169	26,469	1,455	25,349	24,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,103	14,702	19,302	23,594	24,048
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,041	11,919	20,295	1,626	602
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,680	2,527	2,065	2,194	1,853
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	6,114 〔994〕	6,082 〔1,006〕	6,056 〔1,037〕	6,125 〔1,012〕	6,127 〔1,008〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (百万円)	3,555	3,376	3,601	4,573	4,066
経常利益 (百万円)	2,597	2,382	2,749	3,979	3,634
当期純利益 (百万円)	2,504	1,714	2,615	3,743	3,256
資本金 (百万円)	2,917	2,917	2,917	2,917	2,917
発行済株式総数 (株)	35,171,051	35,171,051	35,171,051	35,171,051	35,171,051
純資産額 (百万円)	87,429	88,882	95,921	102,163	115,774
総資産額 (百万円)	147,381	142,186	163,551	174,169	193,972
1株当たり純資産額 (円)	2,508.27	2,641.97	2,852.60	3,039.71	3,445.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.82	50.14	77.78	111.36	96.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.32	62.51	58.65	58.66	59.69
自己資本利益率 (%)	2.86	1.95	2.83	3.78	2.99
株価収益率 (倍)	13.44	22.70	19.16	16.70	25.05
配当性向 (%)	41.77	59.83	45.00	35.92	41.27
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	33 〔12〕	30 〔14〕	30 〔17〕	25 〔23〕	22 〔22〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第103期(平成25年3月期)の1株当たり配当額35円には、創立70周年の記念配当5円を含んでおります。
4 第104期(平成26年3月期)の1株当たり配当額40円には、特別配当5円、「本社地区再開発計画」におけるA Tグループ本社北館着工の記念配当5円を含んでおります。
5 第105期(平成27年3月期)の1株当たり配当額40円には、特別配当5円、創業80周年の記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和17年11月	愛知県自動車配給(株)として設立。
昭和18年11月	商号を愛知県自動車整備配給(株)に変更。
昭和20年8月	愛知燃料機合同(株)を合併。
昭和21年3月	東海工業(株)を合併。
昭和21年9月	運輸省の自動車配給機構改組に関する通牒に基づきトヨタ自動車工業(株)との間に愛知県下における特約販売契約を締結、商号を愛知トヨタ販売(株)と変更するとともに本社を現所在地に移転。
昭和23年8月	商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更。
昭和28年3月	愛知サンカー販売(株)(現 トヨタカローラ愛豊(株)・連結子会社)設立。
昭和28年6月	名古屋スポーツガイド(株)(現 (株)アトラス・非連結子会社)設立。
昭和35年6月	自動車損害保険及び自動車損害賠償責任保険代理業を開始。
昭和35年8月	中部トヨタリフト(株)(現 トヨタL & F 中部(株)・連結子会社)設立。
昭和36年6月	愛知スズキ販売(株)(連結子会社)設立。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年9月	(株)トヨタレンタカーサービス愛知(現 (株)トヨタレンタリース愛知・連結子会社)設立。
昭和42年4月	北愛知トヨタ中古車販売(株)(現 愛知クレジットサービス(株)・連結子会社)設立。
昭和43年1月	トヨタオート愛知(株)(現 ネットトヨタ愛知(株)・連結子会社)設立。
昭和43年3月	愛知トヨタ興業(株)(現 (株)アトコ・連結子会社)設立。
昭和43年11月	トヨタ部品愛知共販(株)(持分法適用関連会社)設立。部品外販を分離・移管。
昭和47年11月	事務用機器の賃貸業務並びに事務機械化のためのシステム設計及び計算業務の受託を開始。
昭和51年6月	建築用部材、住宅関連用品・機器の販売及び修理、並びに建設工事の設計、施工、監理及び修理を開始。
昭和54年9月	トヨタビスタ愛知(株)(現 ネットトヨタ東海(株)・連結子会社)設立。
昭和59年9月	トヨタ情報システム愛知(株)(連結子会社)設立。電算業務及び事務用機器の販売等を分離・移管。
昭和62年7月	トヨタホーム愛知(株)(連結子会社)設立。住宅業務を分離・移管。
平成5年2月	愛知トヨタ総合開発(株)(現 (株)A Tビジネス・連結子会社)設立。
平成8年4月	トヨタカローラ愛豊(株)がトヨタカローラ名都(株)を合併。
平成17年8月	「レクサス」店舗をグループで9店舗オープン。「レクサス」ブランド車の販売を開始。
平成18年12月	(株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株)・連結子会社)設立。同社と吸収分割契約の締結。連結子会社11社と株式交換契約の締結。
平成19年4月	当社のほぼ全ての事業を吸収分割の方法により事業承継会社である(株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株)・連結子会社)に承継。 連結子会社11社と株式交換を行い、同社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行。同時に当社の商号を(株)A Tグループに、(株)A Tグループの商号を愛知トヨタ自動車(株)に変更。
平成19年7月	愛知トヨタ総合開発(株)の商号を(株)A Tビジネスに変更。同年10月より、グループ各社の間接業務、物流業務及び営業支援業務を行うビジネスセンターとして事業を開始。
平成25年7月	愛知トヨタ自動車(株)が、全国ではじめてハイブリッド車累計10万台販売を達成。
平成26年2月	『本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画』として、本社屋の建替え着工。
平成27年2月	『本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画』第1期工事完了。 (A Tグループ 高辻サービスセンター1月、A Tグループ本社 北館2月竣工)
平成27年3月	愛知トヨタ自動車(株) 高辻ショールーム(A Tグループ本社 北館1階)グランドオープン。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社である当社(株)A Tグループ)、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを行う自動車関連事業、住宅の販売、建築営繕、不動産の取引などを行う住宅関連事業、情報処理・システム開発などのコンピュータ関連業務を行う情報システム関連事業を主な事業内容とし、その他に割賦契約等の保証・集金代行、旅行代理店等の事業活動を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
自動車(新車・中古車)販売 自動車部品・用品の販売 自動車の整備、修理 (自動車ディーラー)	主としてユーザー向けにトヨタ車及びフォルクスワーゲン車(注)の販売を行っております。愛知スズキ販売(株)においてはスズキ車を取り扱っております。	愛知トヨタ自動車(株)(子会社) トヨタカローラ愛豊(株)(子会社) ネットヨタ愛知(株)(子会社) ネットヨタ東海(株)(子会社) 愛知スズキ販売(株)(子会社)
産業車両等の販売・修理	主としてユーザー向けにフォークリフト等の産業車両等を販売しております。	トヨタL & F 中部(株)(子会社)
自動車のリース・レンタル	主として上記ディーラーから仕入れたトヨタ車のリース・レンタルを行っております。	(株)トヨタレンタリース愛知(子会社)
自動車部品・用品の販売	主としてトヨタディーラー向けに修理用部品・用品を供給しております。	トヨタ部品愛知共販(株)(関連会社)
その他	車両の輸送・納車準備、整備請負、自動車学校の運営、グループ各社の間接業務請負等を行っております。	(株)アトコ(子会社) (株)トランサット(子会社) (株)A Tビジネス(子会社)

(注) フォルクスワーゲン車は、愛知トヨタ自動車(株)及びトヨタカローラ愛豊(株)において取り扱っております。

(2) 住宅関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
住宅の販売・施工 建築工事・営繕 不動産の売買・仲介	主としてユーザー向けにトヨタホーム等の販売・施工等を行っております。	トヨタホーム愛知(株)(子会社)

(3) 情報システム関連事業

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
情報処理・システム開発 システム機器等の販売	外部ユーザー向け及びグループ各社向けに情報処理、システム開発を行う他、システム機器等の販売を行っております。	トヨタ情報システム愛知(株)(子会社)

(4) その他

主な内容	事業内容の説明	この事業を行うグループ会社
割賦契約等の保証・集金代行 機器等のリース	自動車のユーザーとの割賦・リース契約に係る保証・集金代行を行う他、グループ各社に対するシステム機器等のリースを行っております。	愛知クレジットサービス(株)(子会社)
その他	旅行代理店、外食事業、グループ各社の間接業務請負、不動産賃貸他を行っております。	(株)アトラス(子会社) (株)A Tビジネス(子会社) (株)アトリウム(子会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 愛知トヨタ自動車㈱ (注3)(注4)	名古屋市昭和区	500	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)(注5)	名古屋市昭和区	310	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ愛知㈱ (注6)	名古屋市緑区	50	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタL & F中部㈱	名古屋市昭和区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60	情報システム 関連事業	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任がある。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80	その他	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱A Tビジネス	名古屋市昭和区	100	自動車関連 事業 その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
(持分法適用関連会社) トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任がある。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 愛知トヨタ自動車㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	141,318百万円
	(2) 経常利益	2,882百万円
	(3) 当期純利益	1,274百万円
	(4) 純資産額	65,367百万円
	(5) 総資産額	96,981百万円

5 トヨタカローラ愛豊㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	64,565百万円
	(2) 経常利益	1,584百万円
	(3) 当期純利益	855百万円
	(4) 純資産額	14,231百万円
	(5) 総資産額	47,950百万円

6 ネットトヨタ愛知㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	37,382百万円
	(2) 経常利益	1,435百万円
	(3) 当期純利益	783百万円
	(4) 純資産額	9,188百万円
	(5) 総資産額	28,791百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,519〔 936〕
住宅関連事業	237〔 33〕
情報システム関連事業	327〔 2〕
その他	22〔 15〕
全社(共通)	22〔 22〕
合計	6,127〔1,008〕

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22〔22〕	47.9	25.7	8,078

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	22〔22〕

(注) 1 従業員数はすべて連結子会社から当社への出向者であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 純粋持株会社である当社の従業員数は、特定のセグメントに区分できない従業員であり、全社(共通)として記載しております。

(3) 労働組合の状況

連結会社のうち、以下のとおり労働組合が組織されております。

平成27年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)	属する上部団体名
愛知トヨタ自動車(株)	愛知トヨタ労働組合	1,693	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタカローラ愛豊(株)	トヨタカローラ愛豊労働組合	921	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ愛知(株)	ネットトヨタ愛知労働組合	448	全トヨタ販売労働組合連合会
ネットトヨタ東海(株)	ネットトヨタ東海労働組合	292	全トヨタ販売労働組合連合会
愛知スズキ販売(株)	愛知スズキ労働組合	188	
(株)アトコ	アトコ労働組合	53	
トヨタホーム愛知(株)	トヨタホーム愛知労働組合	199	全トヨタ販売労働組合連合会
トヨタ情報システム愛知(株)	トヨタ情報システム愛知労働組合	246	
(株)A Tビジネス	A Tビジネス労働組合	130	全トヨタ販売労働組合連合会

労使関係について特に記載すべき事項はありません。なお、連結子会社である愛知スズキ販売(株)におきましては、平成26年8月6日付で愛知スズキ労働組合が結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府・日銀の経済政策や金融緩和などを背景に、緩やかな回復基調がみられたものの、消費増税の影響や円安進行による物価上昇等に伴い、実質所得の低下や消費マインドが低調に推移するなどしており、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引くなどして、国内総生産台数は約959万台（前期比3.2%減）、国内新車販売台数（含軽）も約530万台（前期比6.9%減）と減少し、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても、約42万台（前期比5.9%減）と減少いたしました。

このような状況のもと当社グループの連結業績におきましては、厳しい環境下でありながらも機先を制すべく、人気車種の動向を踏まえた積極的な販路拡大、販売促進を行ったほか、これまでに積み上げてきた地域のお客さまとの繋がりを活かし、継続的かつ地道な営業活動を行った結果、新型車のヴォクシーやノア、エスクァイアなどのミニバンや軽SUVのハスラーが伸長したほか、アクアやプリウス、クラウンなどハイブリッドモデルが収益面で貢献いたしました。しかしながら、前述の増税の影響や、前期はクラウンをはじめ新型車効果が特に大きかったこともあり、新車販売台数（含軽）は91,237台（前期比13.6%減）と減販となりました。なお、新車販売台数（含軽）の会社別内訳は次のとおりであります。

愛知トヨタ自動車㈱	33,261台（前期比 8,619台減・20.6%減）
トヨタカローラ愛豊㈱	23,047台（前期比 2,766台減・10.7%減）
ネットトヨタ愛知㈱	12,019台（前期比 1,187台減・9.0%減）
ネットトヨタ東海㈱	9,985台（前期比 907台減・8.3%減）
愛知スズキ販売㈱	12,925台（前期比 859台減・6.2%減）

これら自動車販売に、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績としましては、売上高は3,624億56百万円（前期比10.5%減）と減収となり、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は768億76百万円（前期比5.7%減）、営業利益は129億9百万円（前期比20.7%減）、経常利益は151億41百万円（前期比16.4%減）、また、税制改正に伴う実効税率の引き下げ等によって法人税等調整額が増加したことなどから、当期純利益は85億92百万円（前期比22.9%減）と減益となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,359億57百万円（前期比11.0%減）、営業利益は119億18百万円（前期比19.2%減）となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別内訳は次のとおりであります。

区 分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
新 車	197,329	58.7	16.5
中 古 車	37,389	11.1	12.2
サ ー ビ ス	47,503	14.1	1.4
リース・レンタル	21,644	6.5	2.9
そ の 他	32,090	9.6	3.8
合 計	335,957	100.0	11.0

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、消費税率引き上げに伴う経過措置による駆け込み需要等があった前期に比べ、売上高は219億10百万円（前期比5.5%減）と減少、原価の上昇により、営業利益は5億29百万円（前期比53.1%減）となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、自治体向けの機器売上やトヨタ自動車関連企業からのソフト開発受託が増加するなどして、売上高は45億63百万円（前期比10.5%増）となり、営業利益は5億20百万円（前期比21.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて3億40百万円減少し、18億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、243億10百万円（前期比10億38百万円減）でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益146億77百万円、減価償却費171億46百万円が計上された一方で、法人税等の支払額64億33百万円、たな卸資産の増加14億85百万円、仕入債務の減少14億69百万円による支出があったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、240億48百万円（前期比4億54百万円減）でありました。これは主に、A Tグループ高辻サービスセンター及びA Tグループ本社北館の全面改築などにより、有形固定資産（貸与資産以外）の取得及び売却による支出超過84億71百万円、貸与資産（リース・レンタル車両）の取得及び売却による支出超過149億44百万円の資金減少があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億2百万円（前期比10億23百万円増）でありました。これは主に、短期借入金13億60百万円及び長期借入金8億78百万円の返済、配当金の支払額13億45百万円の資金減少があった一方で、長期借入による収入30億円があったことなどによります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前期比(%)
自動車関連事業	262,633	12.3
住宅関連事業	18,319	5.0
情報システム関連事業	923	19.2
合計	281,876	11.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前期比(%)
自動車関連事業	335,957	11.0
住宅関連事業	21,910	5.5
情報システム関連事業	4,563	10.5
その他	24	7.0
合計	362,456	10.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が継続し、雇用と所得の改善が進むにつれ個人消費マインドが向上することが期待されております。しかし、その一方で昨今の原油価格の下落はあるものの、円安の影響によりエネルギー調達コストも高止まりの状態が続いており、電気料金やガス料金が暮らしに及ぼす負担は軽減されておらず、予断を許さない面も含んでおります。

そうした景気動向のなか、国内自動車販売業界におきましては、軽自動車税引き上げやエコカー減税が厳格化されるとともに、需要を拡大させる政府施策や税制改正が見当たらないことから、当社グループを取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような環境の変化に左右されない「お客さまとの強固な人間関係」を築いていくため、全グループ社員一丸となって営業活動に取り組み、より多くのお客さまとの出会いを通して、創業80周年を迎えた当社グループのさらなる飛躍に繋げていきたいと考えております。

また、創業80周年記念事業として進めております「本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画」は、アフターサービスなどを行うA Tグループ高辻サービスセンター、および愛知トヨタ自動車(株)高辻営業所が入居するA Tグループ本社北館が竣工を迎え、第一期工事が無事終了いたしました。現在、トヨタカローラ愛豊(株)本社滝子店、ネットトヨタ愛知(株)高辻店およびグループ9社の本部機能が入居する南館の建設準備に入っております。グループ内トヨタ系ディーラー店舗とグループの本部機能を集約することによって、より強固なグループ体制を構築し、法令や定款に沿ったオープンでフェアな企業活動に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下この項において同じ。)は、リスク管理体制を整備し、以下のリスクを識別した上で、事態の発生の予防・回避及び発生時の対応に真摯に努める所存であります。

なお、文中には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在で当社グループが判断したものであります。

(1) トヨタ自動車㈱との販売店契約について

「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況」に記載のとおり、当社グループでは、仕入及び販売における自動車関連事業のウエイトが高くなっております。この自動車関連事業においては、トヨタディーラー4社(愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、ネットトヨタ愛知㈱及びネットトヨタ東海㈱)がトヨタ自動車㈱との販売店契約を締結しており、新車等の仕入においてトヨタ自動車㈱に対する依存度が高く、また、売上高においてもトヨタ車の販売がその中心となっております。従って、トヨタ自動車㈱の販売店チャネル政策、取扱商品の変更など、その内容によっては、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上記以外の経営上の重要な契約について

愛知トヨタ自動車㈱及びトヨタカローラ愛豊㈱のフォルクスワーゲン グループ ジャパン㈱との販売店契約、㈱トヨタレンタリース愛知のトヨタ自動車㈱とのフランチャイズ契約、愛知スズキ販売㈱のスズキ㈱との販売店契約、トヨタL & F 中部㈱の㈱豊田自動織機との販売店契約、トヨタホーム愛知㈱のトヨタホーム㈱との販売店契約があります。これらの取引関係は良好な状態を保っておりますが、契約内容に重要な変更があった場合や、取引関係の継続が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車販売市場に関する今後想定されるリスクについて

自動車販売市場は、政府による補助金や税制、金融等の各種政策に伴う市場の需給変動の影響を直接又は間接的に受ける可能性があります。また、自動車の性能向上や消費嗜好・生活スタイルの変化等に伴うユーザーの保有期間の長期化、少子高齢化の進行に伴う人口動態の変化などにより、国内販売市場の規模が縮小する可能性があります。当社グループでは、強みである地域密着の営業活動により、継続的な需要の掘り起こしを行うとともに、グループ戦略企画機能を発揮し、効率的な組織運営と強い経営基盤を構築することで、迅速・柔軟な市場環境への対応を図っております。

(4) 法的規制等による影響について

自動車販売に関連する法的規制等としては、自動車公正競争規約をはじめ、自動車リサイクル法、道路運送車両法など、販売・整備に関する各種規制があります。また、自動車販売以外におきましても、保険募集・代理業、建築業など、特定の事業に関連する各種規制の適用があり、その他にも事業の遂行に関連して、租税・労働・環境など、様々な法的規制等や当局の監督を受けております。従って、事業に重大な影響を及ぼすような法的規制等の制定や改廃が行われた場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンプライアンス等につきましては、『A Tグループ企業行動憲章』のもと、グループ各社がそれぞれCSR基本方針等を定め、社内啓発等を行っておりますが、コンプライアンス違反が発生した場合には、法的制裁・罰則の適用、営業活動の制限、社会的信用の低下などにより、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらの法的規制等に関するリスクに対して、当社グループの取り組み水準の引き上げを図るべく、当社CSR推進部の主導のもと、環境に関するリスクも含め、グループ各社の対応の強化を推進しております。

(5) 残価設定型ローン販売による影響について

ユーザーのコスト意識の高まりにより、新車販売の一形態として、新車購入時にあらかじめローン終了時の車両残価を設定し、車両代から残価控除後の金額を分割して支払うタイプの「残価設定型ローン」による販売が増加傾向にあります。この最終支払いまで据え置かれた残価の決済方法には、現金精算・再分割・車両返却の3通りありますが、今後、当該ローンによる販売であり、かつ車両返却による決済が増加した場合には、中古車相場の動向等によって、返却車両の時価が、購入当初の設定残価を下回るケースも起こりうるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、「残価設定型ローン」により販売した車両残価と当該販売に伴って返却を受けた車両の売価データを照合・蓄積し、損失等の発生状況を的確に把握した上で、今後の対応を図ってまいります。

(6) 自然災害による影響について

当社グループの主要事業が多店舗展開の販売業であるとともに、愛知県を中心に営業拠点が集中しています。このため、大規模な自然災害、とりわけ規模が大きいと想定される南海トラフ巨大地震等の災害が発生した場合には、事業継続が困難となることが想定されます。当社グループでは、これら災害発生を想定し、発生時の迅速な初動対応や、業務の早期復旧・継続を目的とする『A Tグループ事業継続基本方針』及びこれに基づく『BCP(事業継続計画)』を策定しているほか、グループ内情報共有サイト「緊急ポータル」の導入、グループ合同での防災訓練の定期実施、また、災害時の二次通信手段として「PHS 備蓄キット」をグループ全拠点に配備するなどの対応を実施しております。また、今後も『BCP』の定着化と『BCM(事業継続マネジメント)』の推進など、継続的な体制強化に取り組んでまいります。

(7) 社内情報流出による影響について

当社グループでは、販売事業を行う上で多数のお客さま情報をはじめ、重要情報を保有しております。このため、コンプライアンスの徹底や、いわゆる「個人情報保護法」への対応などの観点から、グループ全体の方針として『情報セキュリティポリシー』を策定し、これを軸に規程類の整備、従業員教育、本社等建物への入室管理等のセキュリティ対策を行うなど、社内管理体制の整備・情報保護の徹底を図っております。また、グループ内外の情報を多く取り扱うトヨタ情報システム愛知㈱においては、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO 27001」を取得し、セキュリティ対策を推進しております。しかしながら、万一不測の事態が発生し、重要情報が外部に流出した場合には、損害賠償補償や、社会的信用の低下に伴う販売事業への影響等により、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、昨今急速な利用の広がりが見られるソーシャルメディアにおいて、従業員等による社内情報の漏洩等が発生した場合には、業務の遂行に支障もしくは影響を及ぼす可能性があります。全てのリスクを排除することは困難ではありますが、当社グループではソーシャルメディアの適切な利用について『ソーシャルメディアポリシー』を策定しているほか、ウェブ上での不適切な情報発信等を検出する「Web モニタリングシステム」を導入するなど、リスクの低減を図っております。

(8) 情報システム設備の障害による影響について

当社グループの主要な事業における各種の情報システムは、主にトヨタ情報システム愛知㈱のコンピュータ設備によって管理をしております。このコンピュータ設備が、災害等による重大な被害を受け、電気や通信回線、その他何らかの障害が発生した場合、業務遂行に支障をきたすなどして、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

こうした設備のあるデータセンターは、震度7の地震にも耐えうる構造となっており、また、バックアップデータは週に一度オフサイト(愛知県外)に移送し別途保管するなど、障害・セキュリティ等のリスク軽減策を実施しておりますが、あらゆる障害からのリスクを完全に排除することは困難であります。

(9) 金利水準の変動による影響について

当社グループでは、割賦販売資金や設備資金、運転資金等を主として金融機関等からの借入金により調達しているため、有利子負債が多額となっており、今後、大きく金利水準が変動した場合には、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連事業以外に、トヨタホーム愛知㈱が住宅関連事業を行っておりますが、当該事業における消費者の購入マインドは長期金利の変動の影響を受けやすい傾向がみられることから、長期金利が大幅に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これら金利水準の変動に対して、当社グループとして、これまでもCMS(キャッシュマネジメントシステム)の導入などにより、資金の効率化に取り組んでおりますが、さらに保有資産の見直しなどを行い、リスクの低減を図ってまいります。

(10) その他有価証券評価差額金による自己資本及び包括利益に与える影響について

当社グループが保有する投資有価証券は、そのほとんどが取引関係によるものであり、中でもトヨタ自動車㈱の株式が大きなウエイトを占めております。また、当連結会計年度末における自己資本のうち、「その他有価証券評価差額金」は20.2%と高い割合となっており、期末のトヨタ自動車㈱の株価によって、自己資本が変動し、自己資本比率及び包括利益等に影響を及ぼす可能性があります。こうした投資有価証券の保有については、やむを得ないものを除き総合的に勘案し、判断を適切に行ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県、静岡県(浜松地区、レクサス車に限る)
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県
ネットトヨタ愛知(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知多・三河地区)
ネットトヨタ東海(株) (連結子会社)	トヨタ車、レクサス車	愛知県(名古屋市南東部及び知多・三河地区)

(2) フォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知トヨタ自動車(株) (連結子会社)	フォルクスワーゲン車	愛知県
トヨタカローラ愛豊(株) (連結子会社)	フォルクスワーゲン車	愛知県

(3) トヨタ自動車(株)とのフランチャイズ契約

契約会社名	事業内容	営業地域
(株)トヨタレンタリース愛知 (連結子会社)	レンタカー事業、自動車リース事業	愛知県

(4) スズキ(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
愛知スズキ販売(株) (連結子会社)	スズキ車	愛知県(名古屋市及び県中央部)

(5) (株)豊田自動織機との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタL & F 中部(株) (連結子会社)	トヨタ産業車両、トヨタ産業機器、 トヨタ物流システム(無人搬送車・自動倉庫)	愛知県、岐阜県、三重県

(6) トヨタホーム(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
トヨタホーム愛知(株) (連結子会社)	トヨタホーム製品(ユニット住宅、鉄軸住宅)	愛知県

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値並びに開示に影響を与える種々の仮定と見積りが必要とされます。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計の残高は、1,474億76百万円(前連結会計年度末1,458億29百万円)となり、16億47百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が22億49百万円減少した一方で、割賦売掛金が20億26百万円、新車在庫などの商品が11億68百万円、リース投資資産が6億78百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産合計の残高は、1,846億89百万円(前連結会計年度末1,622億74百万円)となり、224億15百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が24億34百万円減少した一方で、投資有価証券が時価の上昇等により165億24百万円、建物及び構築物が47億69百万円、貸与資産が21億68百万円、機械装置及び運搬具が7億28百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

流動負債合計の残高は、993億10百万円(前連結会計年度末1,011億80百万円)となり、18億69百万円減少しました。これは主に、割賦利益繰延が5億55百万円増加した一方で、未払法人税等が14億86百万円、買掛金が14億69百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債合計の残高は、573億11百万円(前連結会計年度末495億17百万円)となり、77億94百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が43億25百万円増加したほか、退職給付に係る負債が26億81百万円、長期借入金が15億71百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計の残高は、1,755億44百万円(前連結会計年度末1,574億6百万円)となり、181億38百万円増加しました。これは主に、当期純利益85億92百万円計上などにより、利益剰余金が58億6百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が123億48百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は52.8%となり1.7ポイント増加しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の概要としましては、売上高が3,624億56百万円(前期比425億74百万円減、10.5%減)となり、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は768億76百万円(同46億31百万円減、5.7%減)となりました。営業利益は129億9百万円(同33億62百万円減、20.7%減)、経常利益は151億41百万円(同29億75百万円減、16.4%減)、当期純利益は85億92百万円(同25億49百万円減、22.9%減)となりました。

売上高

売上高は、消費増税の影響が長引くなどしたほか、前期はクラウンをはじめ新型車効果が大きかったこともあり、売上高は3,624億56百万円(同425億74百万円減、10.5%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、新車販売減などに伴い減少し、3,033億27百万円(同378億25百万円減、11.1%減)となり、売上原価率は83.7%と0.5ポイント低下しております。

販売費及び一般管理費は、新車販売の減少に伴い、納入費や新車販売手当が減少したことなどにより、総額で639億66百万円(同12億68百万円減、1.9%減)となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、固定資産売却益を計上し、1億18百万円(同1億18百万円増、100.0%増)となりました。

特別損失は、減損損失4億33百万円、固定資産廃棄損1億32百万円を計上したことなどにより、5億82百万円(同3億43百万円増、143.7%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(貸与資産を除く、以下同じ。)は、自動車関連事業の店舗設備を中心に総額9,464百万円を実施しました。

自動車関連事業においては、販売強化のための店舗改築のほか、試乗車等の車両更新など8,239百万円の設備投資を実施しました。

上記以外の事業では、住宅関連事業における住宅展示場を中心に289百万円、全社において本社地区再開発計画など678百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度に完成した重要な設備の新設などは以下のとおりであります。

株式会社A Tグループ	A R E A 8 6 (名古屋市昭和区)の移転新築 (愛知トヨタ自動車㈱に賃貸) A Tグループ高辻サービスセンター(名古屋市昭和区)の全面改築 (同上) A Tグループ本社北館(名古屋市昭和区)の全面改築 (愛知トヨタ自動車㈱にショールームほか一部を賃貸)
愛知トヨタ自動車㈱	一宮営業所(愛知県一宮市)の全面改築
トヨタカローラ愛豊㈱	天白原店(名古屋市天白区)の全面改築 岡崎店(旧岩津店/愛知県岡崎市)の移転新築
ネットトヨタ愛知㈱	プラザ岡崎(愛知県岡崎市)の移転新築
ネットトヨタ東海㈱	豊橋東店(愛知県豊橋市)の全面改築

なお、自動車関連事業において、営業所土地売却に伴う固定資産売却益118百万円、店舗の移転新築・全面改築等に伴う固定資産売却損16百万円、固定資産廃棄損を132百万円をそれぞれ計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市昭和区) 他賃貸資産 (注4)	自動車関連事業	賃貸資産	4,313	1,877 (110,693) [39,816]	623	6,814	
	全社(共通)	その他設備	476	457 (28,368)	703	1,638	22 [22]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	貸与資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛知トヨタ自動車(株) (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他96事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	8,763	3,963	17,346 (206,838) 〔117,657〕	2,872	32,945	1,989 〔357〕
トヨタカローラ愛豊(株) (名古屋市昭和区)	本社・ 本社滝子店 他63事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,735	2,702	9,703 (89,068) 〔91,902〕	1,587	17,730	1,062 〔89〕
ネットトヨタ愛知(株) (名古屋市緑区)	本社・本店 他33事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,741	107	5,244 (53,811) 〔42,181〕	708	8,802	515 〔52〕
ネットトヨタ東海(株) (名古屋市南区)	本社・ 呼続店 他20事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	3,100	233	4,383 (25,339) 〔48,343〕	580	8,297	330 〔18〕
トヨタL & F 中部(株) (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻営業所 他35事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	2,740	1,180	4,798 (79,421) 〔11,983〕	399	9,118	642 〔84〕
(株)トヨタレンタリース 愛知 (名古屋市昭和区)	本社・ 高辻店 他64事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	774	16,927	1,405 (8,299) 〔69,778〕	283	19,390	490 〔188〕
愛知スズキ販売(株) (名古屋市南区)	本社・ 本社営業所 他16事業所	自動車関連 事業	販売設備 及び 整備工場	373		1,867 (14,504) 〔19,179〕	287	2,529	241 〔8〕
(株)アトコ (名古屋市昭和区)	本社 他4事業所	自動車関連 事業	その他 設備	75		848 (17,566) 〔2,944〕	20	943	70 〔73〕
愛知クレジット サービス(株) (名古屋市昭和区)	本社	その他	その他 設備	62		499 (10,332) 〔100〕	418	979	15 〔15〕
トヨタ情報システム 愛知(株) (名古屋市昭和区)	本社・日進 事務所・納 屋橋事務所	情報システ ム関連事業	その他 設備	273		564 (2,315) 〔280〕	23	861	327 〔2〕
トヨタホーム愛知(株) (名古屋市東区)	本社 他19事業所	住宅関連 事業	販売設備	399		271 (1,589)	50	721	237 〔33〕
(株)A Tビジネス (名古屋市昭和区)	本社・ 納屋橋本社 他3事業所	自動車関連 事業 その他	車両保管設備 その他 設備	31		〔1,646〕	106	137	187 〔67〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額(「建設仮勘定」を除く)には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は2,881百万円であります。賃借中の土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 愛知トヨタ自動車(株)、トヨタカローラ愛豊(株)、(株)アトコ、(株)A Tビジネス及び(株)トランサット(非連結子会社)に賃貸中の土地・建物、ネットトヨタ東海(株)に賃貸中の土地、(株)トヨタレンタリース愛知に賃貸中の建物を含んでおります。
- 5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、特に重要なものについては当社への事前報告承認事項とすることとして、グループ全体での最適を考慮しながら、調整等を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トヨタカローラ愛豊(株) 法性寺店 (愛知県岡崎市)	自動車関連事業	販売設備及び整備工場	590	104	借入金	平成27年 3月	平成27年 9月	(注1)
(株)A Tグループ 本社地区再開発 (名古屋市昭和区)	自動車関連事業等	販売設備・整備工場及び本社	7,350	4,178	自己資金・借入金	平成25年 10月	平成28年 11月	(注2)

(注) 1 設備の老朽化への対応、当該地区におけるプレゼンス向上による増販等を目的とした店舗・サービス工場の建替えであり、ショールームの展示台数の増加、お客さま駐車場の収容台数、及びサービス工場のストール数等が増加することとなります。

2 「本社地区再開発計画」として、グループ内ディーラー店舗(愛知トヨタ自動車(株)現 高辻営業所、トヨタカローラ愛豊(株)現 本社滝子店、ネットトヨタ愛知(株)現 高辻店)の集結によるお客さまの利便性の向上、集客力アップによる営業成果の拡大、店舗及びグループ本社ビルの耐震性確保、本部機能集約による経営効率化等を目的として建物の建替え及び隣地の土地購入等を行うものであります。

なお、上記には、既に完成した「AREA 86」、「A Tグループ高辻サービスセンター」、「A Tグループ本社北館」も含めております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日(注)	10,049,323	35,171,051		2,917	23,460	25,819

(注) 連結子会社11社を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	13	63	41	1	1,915	2,054	
所有株式数(単元)		11,939	20	6,579	4,314		12,081	34,933	238,051
所有株式数の割合(%)		34.18	0.06	18.83	12.35		34.58	100.00	

(注) 自己株式1,569,829株は、「個人その他」に1,569単元、「単元未満株式の状況」に829株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.45
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.16
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,793	5.09
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.09
山口直樹	名古屋市昭和区	1,741	4.95
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部)	1,231	3.50
ジェービーモルガンチェースバンク385093(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,230	3.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.41
A T Gグループ社員持株会	名古屋市昭和区高辻町6番8号	1,044	2.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	832	2.36
計		16,007	45.51

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,569千株があります。
- 2 上記大株主の山口直樹氏(当社前代表取締役会長)は平成26年7月12日に逝去いたしました。平成27年3月31日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。
- 3 シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)から、平成24年7月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、共同保有分を含め平成24年6月29日現在で2,415千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.87%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。
- 4 フィデリティ投信(株)から、平成26年9月22日付で提出された大量保有報告書により、平成26年9月15日現在で1,772千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.04%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,569,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,364,000	33,364	同上
単元未満株式	普通株式 238,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,364	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,569,000		1,569,000	4.46
計		1,569,000		1,569,000	4.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,459	17,606,435
当期間における取得自己株式	4,236	10,864,165

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	147	300,762		
保有自己株式数	1,569,829		1,574,065	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元はもとより重要な経営課題のひとつととらえ、長期安定的な配当継続をその基本とし、連結業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案するとともに、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、普通配当15円に特別配当5円を加え、さらに本年が当社の創業80周年であることから5円の記念配当を加えて、1株当たり40円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定いたしました。この結果、連結配当性向は15.6%となりました。

内部留保につきましては、自動車販売業界が、主力商品のモデル変更や税制優遇等の政策実施に伴う業績変動の幅が大きい業態であることなどから、十分な資金確保が必要であり、これをもとに、今後も高い競争力を維持しつつ企業価値のさらなる向上を目指し、店舗等の設備投資や業務の効率化など、将来を見据えて有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月12日 取締役会決議	504	15
平成27年5月12日 取締役会決議	840	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,210	1,158	1,638	2,060	2,429
最低(円)	775	900	990	1,390	1,860

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,120	2,189	2,179	2,222	2,328	2,429
最低(円)	1,860	1,989	2,067	2,130	2,210	2,334

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山 口 真 史	昭和46年 2月23日生	平成6年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成21年6月 平成22年11月 平成23年6月 平成26年6月	トヨタ自動車(株)入社 当社入社 参与営業企画部長 取締役 常務取締役 (株)A Tグループ(現 愛知トヨタ自動車(株))取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役 (株)アトリウム取締役社長(現任) 当社専務取締役 名古屋友豊(株)取締役社長(現任) 当社取締役社長(現任) (株)A Tビジネス取締役会長(現任)	(注3)	1,021
専務取締役	代表取締役 企画部担当 秘書室担当	山 本 大 志	昭和37年 1月27日生	昭和59年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 営業企画部次長 企画部次長 取締役企画部長兼経理部長 常務取締役企画部担当兼経理部担当 愛知クレジットサービス(株)取締役社長(現任) 当社専務取締役企画部担当兼秘書室担当(現任)	(注3)	6
専務取締役	経理部担当 総務部担当	加 藤 善 郎	昭和29年 1月4日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 UFJビジネスサービス名古屋(現 MUセン ターサービス名古屋(株))代表取締役 当社経理部部長代理 経理部長 愛知トヨタ自動車(株)参与経理部長兼総務部長 同社取締役 トヨタホーム愛知(株)参与総務部長 同社常務取締役 (株)A Tビジネス常務取締役 同社専務取締役 当社専務取締役経理部担当兼総務部担当(現任)	(注3)	3
取締役	CSR推進部長 内部監査室担当	武 内 優	昭和33年 7月19日生	昭和57年4月 平成24年10月 平成27年6月	当社入社 CSR推進部次長 取締役CSR推進部長兼内部監査室担当(現任)	(注3)	
取締役		古 角 保	昭和25年 11月8日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成15年5月 平成20年10月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行執行役員 同行常務執行役員 同行専務執行役員 同行副頭取 同行常任顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役		寺 町 一 憲	昭和29年 11月2日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月	トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 トヨタカローラ南次城(株)取締役 トヨタビスタ愛知(株)(現 ネットトヨタ東海(株)) 専務取締役 トヨタカローラ愛豊(株)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	24
取締役		平 光 順 二	昭和30年 6月29日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 大阪トヨタ自動車(株)常務取締役 トヨタ自動車(株)トヨタ店営業本部地域統括部長 同社流通企画部地域担当室長 トヨタアドミニスタ(株)顧問 トヨタメトロジック(株)取締役社長 トヨタアドミニスタ(株)常務取締役 ネットトヨタ愛知(株)参与 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	4
取締役		大 森 治	昭和32年 5月8日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月	トヨタビスタ愛知(株)(現 ネットトヨタ東海(株)) 入社 同社車両部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		佐藤 達 男	昭和27年 12月11日生	昭和51年 4月 平成17年 6月 平成20年 5月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成26年 6月	トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 ネットトヨタ東京(株)常務取締役 ネットトヨタ愛知(株)参与 同社専務取締役 同社取締役社長 当社取締役(現任) トヨタL & F 中部(株)取締役社長(現任)	(注3)	9	
取締役		中村 栄 治	昭和31年 3月3日生	昭和54年 3月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成19年 4月 平成19年10月 平成25年 6月 平成26年 6月 平成26年 6月	当社入社 参与総合企画部長 取締役 愛知トヨタ自動車(株)取締役 株A Tビジネス常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	9	
常勤監査役		水谷 久 満	昭和23年 2月28日生	昭和45年 4月 平成12年 4月 平成12年12月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成13年 6月 平成19年 4月 平成24年 6月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行地域開発部長 当社総合企画部付 参与経理部長 愛知クレジットサービス(株)取締役社長 当社取締役 愛知トヨタ自動車(株)常務取締役 当社監査役(現任)	(注4)	17	
監査役		永井 恒 夫	昭和8年 5月31日生	昭和39年 4月 平成2年 4月 平成2年 4月 平成7年 6月 平成8年 4月 平成8年12月	弁護士登録 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)会長 日本弁護士連合会副会長 当社監査役(現任) 名古屋市入札監視委員会委員長 愛知県公文書公開審査会会長	(注4)		
監査役		井元 明 正	昭和24年 5月12日生	昭和47年 4月 昭和55年 4月 昭和58年 2月 平成元年 2月 平成3年 2月 平成5年 8月 平成7年 6月	伊藤忠商事(株)入社 井元産業(株)入社 井元総業(株)取締役 井元産業(株)取締役 井元総業(株)取締役社長(現任) 井元産業(株)取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	25	
監査役		大賀 吉 弘	昭和17年 9月9日生	昭和41年 4月 平成10年 6月 平成12年 4月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行専務取締役 東海インターナショナル証券(株)(現 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株))取締役社長 UFJキャピタルマーケット証券(株)(現 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株))取締役会長 あいおい損害保険(株)(現 あいおいニッセイ同和 損害保険(株))専務取締役 同社取締役 当社監査役(現任)	(注4)	7	
計								409

- (注) 1 取締役古角保は、社外取締役であります。
2 監査役永井恒夫、井元明正及び大賀吉弘は、社外監査役であります。
3 平成27年6月26日開催の定時株主総会にて選任された時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会にて選任された時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域の皆さまをはじめ、当社グループのすべてのステークホルダーへの責任を果たし、その信頼獲得を通じて企業価値を継続的に向上させることを経営方針としております。従いまして、グループ全体のコーポレート・ガバナンス強化に取り組み、経営の効率性や的確性、透明性を高めていくことが、極めて重要な課題と考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、提出日現在において、取締役10名(うち社外取締役1名)と監査役4名(うち社外監査役3名)を選任しております。

当社の取締役会は、取締役10名(うち社外取締役1名)で構成され、グループ全体に関わる重要事項の意思決定及び経営管理を行うとともに、主要子会社の業務執行権限を併せ持つ取締役が参画することで、グループ全体のガバナンス体制強化を図っております。また、当社及びグループ各社は、取締役の経営責任と役割の明確化、及び経営環境の変化への柔軟な対応のため、取締役の任期を1年とし、それぞれ定款に定めております。なお、経営の意思決定に社外の声を反映するため、平成27年6月開催の第105回定時株主総会において、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外取締役1名が就任しており、また、社外取締役の複数選任につきましても随時検討してまいります。

これに加え、当社常勤取締役により構成される常勤役員会を原則、月1回開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、グループ全体最適の観点から、グループ各社の経営重要案件について事前の審議等を実施しております。そのほか、当社主管のもと、グループ各社代表者により構成される「A T G代表者会議」及び営業・管理系の担当取締役により構成される「A T G本部長会議」をそれぞれ定期開催し、グループ各社の業務執行状況や財政状態・経営成績等を把握するとともに、グループ戦略や方針、グループ全体に関わる施策・制度等の展開、確認及び情報共有等を実施しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、監査役としての独立性を確保しつつ、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携し、取締役の業務執行状況の監査にあたっております。また、監査の方針・職務の分担等に従って監査を行い、監査役会規則に基づき審議、報告、決議等を行うとともに、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況等の監査・監督において、必要に応じて適宜発言を行っているほか、常勤監査役は、常勤役員会をはじめ重要な会議等への出席や、グループ各社の監査役との連携を通じて、監査役監査の実効性を高めております。なお、監査役には法律や財務会計等の専門知識、及び経営に対する高度な経験・見識等を有する3名の社外監査役が就任しております。

当社は、上述の体制及びその機能をもって、コーポレート・ガバナンスの実現・確保に十分資するものと判断し、当該ガバナンス体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備状況

会社の業務が法令及び定款に適合し、効率的に執行されていくことを確保するために適切に運用されることは、ステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値を向上させていくうえで極めて重要な経営課題であると認識しております。

こうした認識のもと、当社は、監査役による取締役の業務執行状況等の厳正かつ客観的な監査・監督を行うとともに、グループ各社の業務執行状況や業務に係る情報の管理・伝達、及びリスク等の管理把握に加え、その課題対応にあたってグループ連携を促進し、グループ全体のC S R体制の推進や社内規程等に基づくコンプライアンスの徹底、効率的な業務執行体制の整備、及び財務報告の信頼性向上を図るなど、内部統制環境の強化に取り組んでおります。

八 リスク管理体制

当社グループの事業におきましては、財務報告や法規制、環境、情報、災害事故など、様々なリスクが想定されております。これらのリスクに効率的かつ効果的に対応するため、当社の常勤取締役及び常勤監査役により構成される「A T Gリスク管理委員会」に加え、その下部組織として、グループ全体のリスクに係る事前調査や分析、対策の立案等を行う「リスク管理部会(グループ各社のリスク管理担当部門で構成))」を設置しております。また、事業活動に重要な影響を及ぼすと判断されたリスクは、「A T Gリスク管理委員会」に適宜報告が行われ、グループ全体の方針・方向性を踏まえた対応の検討や対策の立案、実施が行われます。

当社は、リスクのうち、事業継続に大きく影響する震災等の自然災害を、特に重要なリスクと位置づけております。このため、『A T グループ事業継続基本方針』及びこれに基づく『BCP(事業継続計画)』をグループ全体で策定し、定期的に実情を踏まえた見直しを行っております。加えて、グループ内情報共有サイト「緊急ポータル」の導入や、グループ合同での防災訓練の実施、また、二次通信手段である「PHS備蓄キット」をグループ全拠点に配備するなど、早期の事業再開を目指した体制構築に取り組んでおります。

また、情報リスクへの対策として、社内情報の管理及びソーシャルメディアの利用について『情報セキュリティポリシー』『ソーシャルメディアポリシー』をそれぞれ策定し、加えて、ウェブ上での不適切な情報発信等を検出する「Webモニタリングシステム」を導入するなど、情報運用の徹底と情報セキュリティの管理体制を構築しております。

なお、当社は、ステークホルダーに対する責任を積極的に果たすべく、「コンプライアンス」「環境対応」及び「社会貢献活動」の3点をCSR活動の中心に定めており、さらに、当社及びグループ各社が定めた行動指針『A T グループ企業行動憲章』のもと、グループ各社は『CSR基本方針』等を策定・推進しておりますが、その推進円滑化にあたっては、当社CSR推進部が中心となり、グループ全体のガバナンス体制の強化に取り組んでおります。これに加え、平成27年4月からはCSR推進部内にEMS推進室を設置するとともに、『A T グループ環境基本方針』を策定し、グループ全体の「環境マネジメントシステム」の整備・運用に取り組んでおります。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であり、また、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、5名体制でグループ全体での内部監査体制の強化に取り組んでおります。内部監査室は、当社の監査・監督を行うとともに、グループ各社の内部監査部門と連携してグループ各社の監査・指導を行い、グループ全体の「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

業務監査については、上述の「財務報告に係る内部統制の評価」を基軸にした監査を実施し、業務活動の合理性や効率性、諸規程の整備状況及び適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。

監査役は4名であり、常勤監査役水谷久満氏は、当社の重要な事業子会社である愛知トヨタ自動車(株)での常務取締役としての経験及び金融機関等における長年の経験を有しており、財務及び会計に相当の知見を有しております。また、その他の監査役3名は社外監査役であり、永井恒夫氏は弁護士としての高度な専門的知識を、井元明正氏は企業の代表取締役としての高い見識を、大賀吉弘氏は当社常勤監査役在任期間中の経験と金融機関における長年の経験を、それぞれ有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査については、監査役全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役による常勤役員会をはじめとした重要な会議への出席、各種議事録、決裁書類等の重要な文書の閲覧、会計監査に際しての立会いなど、実効的な監査を行うことができる体制を整えているとともに、グループ各社の監査については、各社の監査役と連携を図っております。また、当社に監査役室を設置し、監査役の補助業務を行うとともに、グループ各社及び会計監査人との連携も図っております。

監査役は、内部監査室及びグループ各社の内部監査部門と適宜情報交換を行うとともに、必要に応じて監査・監督のための指示を行い、当該指示事項についての報告を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人と随時現状確認や意見・情報交換等を行い、会計監査人による監査計画及び監査結果の報告も合わせて受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては、上述のとおり期中に適宜現状確認、意見・情報交換等を行うことで、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役として1名を置き、また、経営の意思決定機能を持った取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役として置くことで、監督機能を強化しております。当社は、当該社外取締役及び社外監査役が、客観的かつ中立の立場から、経営への助言及び経営監督機能を十分発揮できるものと判断しており、当該体制を採用しております。社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性については、当社独自の基準又は方針はないものの、名古屋証券取引所の「独立役員制度」等を参考としております。当該4名は、当社と人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係がないことから、独立役員として名古屋証券取引所に届け出ております。1名の社外取締役及び3名の社外監査役の独立性の考え方は、下記によっております。

・古角 保氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・永井 恒夫氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・井元 明正氏

主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

・大賀 吉弘氏

損害保険会社の専務取締役に平成16年3月まで就任しておりました。当社グループは複数の損害保険会社の代理店業務をしており、そのうち同社の当社グループに対する影響度は希薄であります。また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家及び主要株主等ではないことから、独立性は確保されるものと判断しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する松井夏樹、山崎裕司の2氏であります。また、当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士が17名、その他9名であります。

会計監査人は、監査役への監査計画及び監査結果の報告と合わせ、期中においても随時、内部監査室及び常勤監査役との間で現状確認や意見・情報交換等を行い、それぞれの独立性を維持しつつ、相互に連携して監査の実効性を高めております。

取締役の定数

当社の取締役は24名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役(注2)	123	13
監査役 (社外監査役を除く。)	19	1
社外役員	12	3

(注) 1 提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は基本報酬のみであります。

2 上記のほか、平成26年7月12日に逝去により退任した取締役1名について、取締役会決議に基づく弔慰金17百万円、平成17年6月29日開催の第95回定時株主総会の退職慰労金打ち切り支給に係る決議に基づく321百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等は、株主総会の決議をもって定めることとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄
貸借対照表計上額の合計額 52,986百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,842,290	34,037	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)名古屋銀行	1,217,280	490	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)愛知銀行	76,024	404	経理・総務に係る取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	384	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	384	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)十六銀行	877,946	316	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)百五銀行	564,000	239	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	638,000	179	経理・総務に係る取引関係の維持
KDDI(株)	20,600	123	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
横浜ゴム(株)	115,482	112	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	107	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)豊田自動織機	16,175	80	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
ヤマトホールディングス(株)	30,000	66	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	95,591	44	経理・総務に係る取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	17,906	42	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	13,315	41	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)御園座	160,000	38	経理・総務に係る取引関係の維持
中部電力(株)	26,708	32	経理・総務に係る取引関係の維持
アイシン精機(株)	8,471	31	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中部日本放送(株)	43,560	25	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,679	16	経理・総務に係る取引関係の維持
名港海運(株)	15,280	15	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
西尾レントオール(株)	3,795	14	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
コカ・コーライーストジャパン(株)	5,000	12	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
アイカ工業(株)	5,000	11	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)オータケ	5,500	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
キムラユニティー(株)	10,200	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名鉄運輸(株)	38,491	7	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中日本興業(株)	1,000	7	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
セイノーホールディングス(株)	1,680	1	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持

(注) コカ・コーラセントラルジャパン(株)は、平成25年7月1日付で三国コカ・コーラボトリング(株)、東京コカ・コーラボトリング(株)、および利根コカ・コーラボトリング(株)と株式交換を行い、コカ・コーライーストジャパン(株)に経営統合しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,842,290	48,975	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,252	503	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)名古屋銀行	1,217,280	485	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)愛知銀行	76,024	466	経理・総務に係る取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	444,246	412	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)十六銀行	877,946	387	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)百五銀行	564,000	314	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	638,000	242	経理・総務に係る取引関係の維持
KDDI(株)	61,800	168	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
横浜ゴム(株)	115,482	143	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,365	112	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)豊田自動織機	16,175	111	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
ヤマトホールディングス(株)	30,000	83	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	13,315	60	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	17,906	60	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	95,591	47	経理・総務に係る取引関係の維持
(株)御園座	160,000	46	経理・総務に係る取引関係の維持
中部電力(株)	26,708	38	経理・総務に係る取引関係の維持
アイシン精機(株)	8,471	36	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中部日本放送(株)	43,560	26	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	81,679	17	経理・総務に係る取引関係の維持
名港海運(株)	15,280	15	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
アイカ工業(株)	5,000	14	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
西尾レントオール(株)	3,797	13	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
コカ・コーライーストジャパン(株)	5,000	12	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
キムラユニティ(株)	10,200	10	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
名鉄運輸(株)	38,491	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
(株)オータケ	5,500	9	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
中日本興業(株)	1,000	8	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持
セイノーホールディングス(株)	1,680	2	当社グループの商品・サービスに係る取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式を保有していないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	1	26	
連結子会社	45	1	44	1
計	71	2	71	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である経理業務改善に係る助言・指導業務に対し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,211	2 1,870
受取手形及び売掛金	30,582	28,332
割賦売掛金	2 77,321	2 79,347
リース投資資産	8,722	9,400
商品	12,124	13,293
仕掛品	2,780	3,053
貯蔵品	916	957
繰延税金資産	2,855	2,510
その他	8,543	8,898
貸倒引当金	227	189
流動資産合計	145,829	147,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,988	75,888
減価償却累計額	47,900	48,029
建物及び構築物（純額）	2 23,088	2 27,858
機械装置及び運搬具	15,753	16,924
減価償却累計額	10,333	10,774
機械装置及び運搬具（純額）	2 5,420	6,149
工具、器具及び備品	8,445	8,626
減価償却累計額	7,285	6,996
工具、器具及び備品（純額）	1,159	1,629
貸与資産	70,850	73,417
減価償却累計額	47,903	48,302
貸与資産（純額）	22,946	25,115
土地	2 49,497	2 49,423
建設仮勘定	3,318	883
有形固定資産合計	105,431	111,060
無形固定資産		
	776	761
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 43,714	1, 2 60,238
繰延税金資産	6,460	6,553
その他	2 5,973	2 6,158
貸倒引当金	81	82
投資その他の資産合計	56,066	72,868
固定資産合計	162,274	184,689
資産合計	308,103	332,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 28,195	2 26,725
短期借入金	2 29,840	2 29,029
未払法人税等	4,344	2,857
賞与引当金	4,921	4,880
割賦利益繰延	14,352	14,907
その他	2 19,526	2 20,909
流動負債合計	101,180	99,310
固定負債		
長期借入金	2 10,628	12,200
繰延税金負債	12,089	16,415
退職給付に係る負債	18,875	21,556
負ののれん	6,884	6,354
その他	1,039	785
固定負債合計	49,517	57,311
負債合計	150,697	156,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	110,292	116,099
自己株式	3,976	3,994
株主資本合計	135,053	140,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,117	35,466
退職給付に係る調整累計額	765	766
その他の包括利益累計額合計	22,352	34,700
純資産合計	157,406	175,544
負債純資産合計	308,103	332,166

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	405,031	362,456
売上原価	1 341,152	1 303,327
割賦販売未実現利益戻入額	13,299	14,352
割賦販売未実現利益繰入額	14,352	14,907
手数料収入	18,681	18,301
売上総利益	81,507	76,876
販売費及び一般管理費	2 65,235	2 63,966
営業利益	16,272	12,909
営業外収益		
受取利息	107	88
受取配当金	995	1,348
負ののれん償却額	529	529
持分法による投資利益	251	179
仕入割引	127	131
その他	442	475
営業外収益合計	2,453	2,752
営業外費用		
支払利息	267	244
支払手数料	102	96
固定資産廃棄損	112	79
その他	125	99
営業外費用合計	608	520
経常利益	18,117	15,141
特別利益		
固定資産売却益	-	3 118
特別利益合計	-	118
特別損失		
固定資産売却損	-	4 16
固定資産廃棄損	5 142	5 132
減損損失	6 96	6 433
特別損失合計	239	582
税金等調整前当期純利益	17,878	14,677
法人税、住民税及び事業税	6,999	4,852
法人税等調整額	262	1,232
法人税等合計	6,736	6,084
少数株主損益調整前当期純利益	11,141	8,592
少数株主利益	-	-
当期純利益	11,141	8,592

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,141	8,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,988	12,348
退職給付に係る調整額	-	8
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	3,988	12,348
包括利益	15,130	20,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,130	20,940
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	100,328	3,948	125,117
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,917	25,819	100,328	3,948	125,117
当期変動額					
剰余金の配当			1,176		1,176
当期純利益			11,141		11,141
自己株式の取得				28	28
自己株式の処分					
利益剰余金から資本剰余金への補てん					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			9,964	28	9,936
当期末残高	2,917	25,819	110,292	3,976	135,053

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,129		19,129	144,246
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,129		19,129	144,246
当期変動額				
剰余金の配当				1,176
当期純利益				11,141
自己株式の取得				28
自己株式の処分				
利益剰余金から資本剰余金への補てん				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,988	765	3,223	3,223
当期変動額合計	3,988	765	3,223	13,159
当期末残高	23,117	765	22,352	157,406

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	110,292	3,976	135,053
会計方針の変更による 累積的影響額			1,441		1,441
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,917	25,819	108,851	3,976	133,612
当期変動額					
剰余金の配当			1,344		1,344
当期純利益			8,592		8,592
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本 剰余金への補てん		0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計			7,247	17	7,230
当期末残高	2,917	25,819	116,099	3,994	140,843

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,117	765	22,352	157,406
会計方針の変更による 累積的影響額				1,441
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,117	765	22,352	155,965
当期変動額				
剰余金の配当				1,344
当期純利益				8,592
自己株式の取得				17
自己株式の処分				0
利益剰余金から資本 剰余金への補てん				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	12,348	0	12,348	12,348
当期変動額合計	12,348	0	12,348	19,579
当期末残高	35,466	766	34,700	175,544

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,878	14,677
減価償却費	15,996	17,146
減損損失	96	433
負ののれん償却額	529	529
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,907	-
その他の引当金の増減額（は減少）	123	73
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	17,636	502
割賦利益繰延の増減額（は減少）	1,052	555
受取利息及び受取配当金	1,102	1,436
支払利息	267	244
持分法による投資損益（は益）	251	179
売上債権の増減額（は増加）	6,719	470
たな卸資産の増減額（は増加）	1,257	1,485
仕入債務の増減額（は減少）	1,814	1,469
未払消費税等の増減額（は減少）	663	739
その他	530	786
小計	30,480	29,440
利息及び配当金の受取額	1,197	1,546
利息の支払額	271	242
法人税等の支払額	6,056	6,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,349	24,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産（貸与資産以外）の取得による支出	9,566	10,324
貸与資産の取得による支出	16,738	16,224
有形固定資産（貸与資産以外）の売却による収入	1,414	1,852
貸与資産の売却による収入	1,442	1,279
無形固定資産の取得による支出	167	79
投資有価証券の取得による支出	65	27
その他の支出	866	914
その他の収入	953	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,594	24,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,520	1,360
長期借入れによる収入	4,800	3,000
長期借入金の返済による支出	1,697	878
自己株式の純増減額（は増加）	28	17
配当金の支払額	1,177	1,345
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,626	602
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	128	340
現金及び現金同等物の期首残高	2,065	2,194
現金及び現金同等物の期末残高	2,194	1,853

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)アトリウム

(株)アトラス

(株)トランサット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 トヨタ部品愛知共販(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アトリウム、(株)アトラス、(株)トランサットは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 4～15年

貸与資産 3～6年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売（販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの）に係る収益の計上は延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦利益繰延として繰り延べております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、割賦売掛金に対応し回収まで納税義務の発生しないものは繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,245百万円増加し、利益剰余金が1,441百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,102百万円	3,133百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(預金)	7百万円	7百万円
割賦売掛金	1,000 "	1,000 "
建物及び構築物	1,950 "	1,608 "
機械装置及び運搬具(機械装置)	6 "	"
土地	2,171 "	2,171 "
投資有価証券	795 "	998 "
投資その他の資産 その他	4 "	5 "
計	5,934 "	5,790 "

上記のうち住宅建設瑕疵担保保証金として供託しているものは次のとおりであります。なお、この供託に係る担保付債務はありません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	284百万円	312百万円
投資その他の資産 その他	4 "	5 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	1,999百万円	2,120百万円
短期借入金	1,578 "	1,128 "
流動負債 その他	31 "	23 "
長期借入金	128 "	"
計	3,737 "	3,271 "

3 保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)アトラス (取引先への仕入等に係る債務)	0百万円	19百万円
一般顧客 (リース契約に係る債務)	247 "	259 "
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	794 "	1,848 "
計	1,042 "	2,128 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	96百万円	119百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	22,667百万円	22,190百万円
賞与引当金繰入額	2,878 "	2,901 "
退職給付費用	1,936 "	1,936 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地		118百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地		16百万円

5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	70百万円
建物等解体・撤去費用	120 "	61 "
計	142 "	132 "

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
中古車販売拠点 2事業所	名古屋市東区他	建物等	38
その他販売拠点	愛知県北名古屋市	土地	58

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
新車・中古車販売拠点 8事業所	名古屋市港区他	建物等	137
		土地	204
その他販売拠点	三重県亀山市	建物等	30
		土地	60

当社グループは、事業用資産は各事業所単位、賃貸資産及び遊休資産は個別の物件を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、地価の下落、収益性が著しく低下した事業所、及び閉鎖等の意思決定を行った事業所について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等により算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,194	16,455
組替調整額	0	
税効果調整前	6,194	16,455
税効果額	2,205	4,106
その他有価証券評価差額金	3,988	12,348
退職給付に係る調整額		
当期発生額		26
組替調整額		40
税効果調整前		67
税効果額		59
退職給付に係る調整額		8
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		2
組替調整額		5
持分法適用会社に対する持分相当額		8
その他の包括利益合計	3,988	12,348

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,545,124	16,393		1,561,517

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数16,393株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	672	20	平成25年 3月31日	平成25年 6月13日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成25年 9月30日	平成25年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	840	25	平成26年 3月31日	平成26年 6月13日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,171,051			35,171,051

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,561,517	8,459	147	1,569,829

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数8,459株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の減少株式数147株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	840	25	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	504	15	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	840	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,211百万円	1,870百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17 "	17 "
現金及び現金同等物	2,194 "	1,853 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	8,628	9,276
見積残存価額部分	743	803
受取利息相当額	649	678
リース投資資産	8,722	9,400

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,017	2,386	1,724	989	394	116

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,230	2,553	1,783	1,079	464	164

2 オペレーティング・リース取引
(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	182	192
1年超	873	784
合計	1,055	976

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	13,204	13,649
1年超	21,043	22,175
合計	34,247	35,825

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、全体の資金効率を高めるためにCMS()を導入し、必要資金は当社が銀行等金融機関から調達し、グループ各社個別の余剰資金と合わせ、グループ全体で運用しております。

資金調達は、主力である自動車関連事業を行うための運転資金及び設備投資資金を中心に行っております。

一部営業所の設備資金につきましては、トヨタファイナンス㈱からの借入により調達しております。

一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用し、デリバティブは利用しておりません。

()CMS(キャッシュマネジメントシステム)とは、流動性資金の有効活用を図るグループ間の資金取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。長期借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で5年後であります。このうち、一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、割賦売掛金については、集金保証契約等を信販会社と締結することなどにより信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、住宅建設瑕疵担保保証金として供託している国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金の金利変動リスクに対しては、固定金利の設定や枠を限定し低スプレッドの導入などによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を総合的に勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループではCMSを導入しており、グループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、当社が各社からの報告に基づいて、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,211	2,211	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	30,582 53		
	30,528	30,528	
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(*2) 割賦利益繰延(*2)	77,321 124 14,352		
	62,844	70,498	7,653
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	8,722 38		
	8,684	8,867	183
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	284 39,899	298 39,899	14
資産計	144,452	152,303	7,851
(1) 買掛金	28,195	28,195	
(2) 短期借入金	28,961	28,961	
(3) 未払法人税等	4,344	4,344	
(4) 長期借入金(*3)	11,506	11,513	7
負債計	73,008	73,015	7

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金及び割賦利益繰延を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,870	1,870	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	28,332 30		
	28,302	28,302	
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(*2) 割賦利益繰延(*2)	79,347 116 14,907		
	64,323	72,286	7,963
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*1)	9,400 35		
	9,365	9,550	184
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	312 56,351	328 56,351	15
資産計	160,526	168,689	8,163
(1) 買掛金	26,725	26,725	
(2) 短期借入金	27,601	27,601	
(3) 未払法人税等	2,857	2,857	
(4) 長期借入金(*3)	13,628	13,628	0
負債計	70,812	70,813	0

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産においては、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金及び割賦利益繰延を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 割賦売掛金

将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

(4) リース投資資産

リース料債権の将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、時価には見積残存価額の帳簿価額を前連結会計年度は743百万円、当連結会計年度は803百万円含めて記載しております。さらに、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券については取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、無利息の長期借入金については、リスクフリー・レートで割り引いて現在価値を算出しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	3,530	3,575

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。なお上記金額には、非連結子会社及び関連会社に対する株式を前連結会計年度は3,102百万円、当連結会計年度は3,133百万円含めて記載しております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,211			
受取手形及び売掛金	30,582			
割賦売掛金	24,994	51,462	863	
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)			284	
合計	57,788	51,462	1,147	

(注) リース投資資産の連結決算日後の償還予定額につきましては、(リース取引関係)1 ファイナンス・リース取引(貸手側)をご参照ください。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,870			
受取手形及び売掛金	28,332			
割賦売掛金	25,051	53,408	887	
投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債)		122	190	
合計	55,255	53,530	1,077	

(注) リース投資資産の連結決算日後の償還予定額につきましては、(リース取引関係)1 ファイナンス・リース取引(貸手側)をご参照ください。

4 短期借入金・長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,961					
長期借入金	878	1,428	6,300	300	2,100	500
合計	29,840	1,428	6,300	300	2,100	500

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,601					
長期借入金	1,428	6,300	300	5,100	500	
合計	29,029	6,300	300	5,100	500	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	269	283	14
小計	269	283	14
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債	15	14	0
小計	15	14	0
合計	284	298	14

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	312	328	15
小計	312	328	15
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債			
小計			
合計	312	328	15

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	38,978	2,159	36,819
小計	38,978	2,159	36,819
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	920	990	69
小計	920	990	69
合計	39,899	3,150	36,749

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額427百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	55,858	2,648	53,210
小計	55,858	2,648	53,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	492	511	18
小計	492	511	18
合計	56,351	3,160	53,191

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額441百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度においては、有価証券の減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の推移、発行体の財政状況等により、回復可能性を総合的に判断し、必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、確定拠出年金制度は、退職一時金制度の内枠控除方式を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,070	18,875
会計方針の変更による累積的影響額		2,245
会計方針の変更を反映した期首残高	18,070	21,121
勤務費用	1,030	1,036
利息費用	216	253
数理計算上の差異の発生額	168	26
退職給付の支払額	611	828
退職給付債務の期末残高	18,875	21,556

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	18,875	21,556
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,875	21,556
退職給付に係る負債	18,875	21,556
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,875	21,556

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,030	1,036
利息費用	216	253
数理計算上の差異の費用処理額	234	182
過去勤務費用の費用処理額	141	141
その他	16	9
確定給付制度に係る退職給付費用	1,357	1,339

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		141
数理計算上の差異		208
合計		67

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	314	175
未認識数理計算上の差異	1,552	1,322
合計	1,238	1,147

- (7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
予想昇給率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度722百万円、当連結会計年度724百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	6,767百万円	7,226百万円
賞与引当金	1,763 "	1,645 "
未払社会保険料等	272 "	256 "
未払役員退職慰労金	151 "	36 "
資産除去債務	205 "	208 "
貸倒引当金	104 "	89 "
減損損失	1,534 "	1,499 "
投資有価証券評価損	166 "	151 "
会員権評価損	69 "	65 "
未払事業税	353 "	251 "
未払事業所税	63 "	61 "
未実現利益調整	469 "	472 "
その他	534 "	355 "
繰延税金資産小計	12,457 "	12,320 "
評価性引当額	2,056 "	1,928 "
繰延税金資産合計	10,401 "	10,392 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,916 "	17,023 "
持分法適用会社留保利益	"	469 "
有形固定資産	67 "	74 "
固定資産圧縮積立金	190 "	171 "
その他	0 "	4 "
繰延税金負債合計	13,175 "	17,743 "
繰延税金資産(負債)の純額	2,773 "	7,351 "

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,855百万円	2,510百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,460 "	6,553 "
固定負債 - 繰延税金負債	12,089 "	16,415 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.6%
住民税均等割等		0.6%
持分法投資損益		0.4%
負ののれん償却		1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.0%
持分法適用会社留保利益		3.2%
その他		1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,056百万円、退職給付に係る調整累計額が34百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,680百万円、法人税等調整額が590百万円、それぞれ増加しております。

また、受取配当金等の益金不算入制度の改正に伴い、持分法適用会社留保利益に係る繰延税金負債が469百万円、法人税等調整額が469百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は、情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	377,687	23,190	4,130	405,008	22	405,031		405,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	313	1,645	2,100	522	2,622	2,622	
計	377,829	23,503	5,775	407,108	545	407,653	2,622	405,031
セグメント利益	14,751	1,127	427	16,306	123	16,430	157	16,272
セグメント資産	267,135	12,649	8,678	288,463	3,252	291,715	16,388	308,103
その他の項目								
減価償却費	15,714	67	57	15,840	204	16,045	70	15,975
持分法適用会社への 投資額	2,845			2,845		2,845		2,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,364	290	27	23,682	222	23,905	3,086	26,992

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 157百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,086百万円、その他調整額842百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

(2) セグメント資産の調整額16,388百万円には、セグメント間債権消去 26,813百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,201百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

- (3) 減価償却費の調整額 70百万円には、セグメント間減価償却費 143百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費72百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,086百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額 55百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,142百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	335,957	21,910	4,563	362,432	24	362,456		362,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	94	1,499	1,691	573	2,265	2,265	
計	336,055	22,005	6,063	364,124	597	364,721	2,265	362,456
セグメント利益	11,918	529	520	12,967	170	13,137	228	12,909
セグメント資産	278,204	12,532	9,166	299,903	3,152	303,056	29,110	332,166
その他の項目								
減価償却費	16,886	60	51	16,999	195	17,194	68	17,126
持分法適用会社への 投資額	2,875			2,875		2,875		2,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,255	314	85	25,655	201	25,856	560	26,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 228百万円には、セグメント間取引消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,060百万円、その他調整額757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,110百万円には、セグメント間債権消去 27,396百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,506百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 68百万円には、セグメント間減価償却費 132百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費64百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額560百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額 121百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額682百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	96			96			96

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	433			433			433

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額						529	529
当期末残高						6,884	6,884

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	住宅関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額						529	529
当期末残高						6,354	6,354

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山口 真史			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.9 間接 8.9		弔慰金の支払	17		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役山口真史への弔慰金の支払は、平成26年7月12日に逝去いたしました山口直樹氏(当社前代表取締役会長)の遺族に対して支払われたものであります。なお、支給金額については、取締役会決議に基づき決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市熱田区	100	自動車部品・用品等の販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品・用品等の購入 役員の兼任	自動車部品・用品等の購入	22,624	買掛金	4,533

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市熱田区	100	自動車部品・用品等の販売	(所有) 直接 26.0 間接 2.0	自動車部品・用品等の購入 役員の兼任	自動車部品・用品等の購入	21,758	買掛金	4,158

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品・用品等の購入については、一般取引と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)(注1)	名古屋市中川区	34	不動産賃貸業	(被所有) 直接 8.9	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	96	投資その他の資産 その他	28

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山口 真史			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.9 間接 8.9		弔慰金の支払	29		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)(注1)	名古屋市中川区	34	不動産賃貸業	(被所有) 直接 8.9	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	95	投資その他の資産 その他	28

- (注) 1 名古屋友豊㈱につきましては、当社取締役山口真史及びその近親者が議決権の88.0%を直接所有しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社取締役山口真史への弔慰金の支払は、平成26年7月12日に逝去いたしました山口直樹氏(当社前代表取締役会長)の遺族に対して支払われたものであります。なお、支給金額については、取締役会決議に基づき決定しております。
- (2) 名古屋友豊㈱との建物の賃借及び保証金(「投資その他の資産」その他)の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,683.38円	5,224.34円
1株当たり当期純利益金額	331.42円	255.68円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、43.30円減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,141	8,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,141	8,592
普通株式の期中平均株式数(株)	33,617,904	33,605,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,961	27,601	0.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	878	1,428	0.39	
1年以内に返済予定のリース債務	0	2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,628	12,200	0.39	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	9		平成31年
その他有利子負債				
合計	40,470	41,241		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 当期末残高には、環境省「グリーンファイナンス促進事業」及び経済産業省「エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業」の活用により、5年間の利子補給を受けている借入金が、「1年以内に返済予定の長期借入金」に300百万円、「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」に5,400百万円それぞれ含まれております。
4 連結貸借対照表上、「1年以内に返済予定の長期借入金」は流動負債の「短期借入金」に、「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債の「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は固定負債の「その他」に計上しております。
5 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,300	300	5,100	500
リース債務	2	2	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	80,236	173,193	256,713	362,456
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,221	6,812	10,157	14,677
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,277	4,588	6,845	8,592
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	67.77	136.52	203.70	255.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	67.77	68.75	67.18	51.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5	4
営業未収入金	1 108	1 99
前払費用	18	20
繰延税金資産	26	16
関係会社短期貸付金	52,335	51,948
その他	1 644	1 860
流動資産合計	53,139	52,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,427	4,463
構築物	153	325
機械及び装置	90	191
車両運搬具	31	20
工具、器具及び備品	15	436
土地	2,335	2,335
リース資産	5	1
建設仮勘定	2,964	677
有形固定資産合計	7,024	8,452
無形固定資産		
無形固定資産合計	137	141
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	52,986
関係会社株式	76,400	76,400
関係会社長期貸付金	-	3,000
その他	27	41
投資その他の資産合計	113,868	132,428
固定資産合計	121,029	141,022
資産合計	174,169	193,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 51,837	1 51,355
1年内返済予定の長期借入金	300	1,300
未払金	1 27	1 95
未払法人税等	26	11
賞与引当金	38	33
その他	1 25	1 16
流動負債合計	52,255	52,811
固定負債		
長期借入金	10,500	12,200
繰延税金負債	8,993	13,137
その他	1 257	49
固定負債合計	19,750	25,386
負債合計	72,006	78,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金		
資本準備金	25,819	25,819
その他資本剰余金	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金合計	25,819	25,819
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金	51,923	53,836
別途積立金	43,000	44,000
繰越利益剰余金	8,923	9,836
利益剰余金合計	52,652	54,565
自己株式	1,700	1,718
株主資本合計	79,689	81,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,473	34,189
評価・換算差額等合計	22,473	34,189
純資産合計	102,163	115,774
負債純資産合計	174,169	193,972

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益	1 4,573	1 4,066
営業費用	1, 2 1,487	1, 2 1,647
営業利益	3,085	2,418
営業外収益		
受取配当金	918	1,244
その他	12	13
営業外収益合計	930	1,257
営業外費用		
支払利息	29	21
その他	7	20
営業外費用合計	37	41
経常利益	3,979	3,634
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産廃棄損	104	-
特別損失合計	104	-
税引前当期純利益	3,875	3,634
法人税、住民税及び事業税	110	54
法人税等調整額	21	323
法人税等合計	131	377
当期純利益	3,743	3,256

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,917	25,819	0	25,819	729	42,000	7,356	50,085
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000	1,000	
剰余金の配当							1,176	1,176
当期純利益							3,743	3,743
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						1,000	1,567	2,567
当期末残高	2,917	25,819	0	25,819	729	43,000	8,923	52,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,672	77,150	18,770	18,770	95,921
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,176			1,176
当期純利益		3,743			3,743
自己株式の取得	28	28			28
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,703	3,703	3,703
当期変動額合計	28	2,538	3,703	3,703	6,241
当期末残高	1,700	79,689	22,473	22,473	102,163

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,917	25,819	0	25,819	729	43,000	8,923	52,652
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000	1,000	
剰余金の配当							1,344	1,344
当期純利益							3,256	3,256
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計			0	0		1,000	912	1,912
当期末残高	2,917	25,819	0	25,819	729	44,000	9,836	54,565

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,700	79,689	22,473	22,473	102,163
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,344			1,344
当期純利益		3,256			3,256
自己株式の取得	17	17			17
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			11,715	11,715	11,715
当期変動額合計	17	1,895	11,715	11,715	13,611
当期末残高	1,718	81,585	34,189	34,189	115,774

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 3 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	111百万円	104百万円
短期金銭債務	24,573 "	25,324 "
長期金銭債務	1 "	"

2 保証債務

関係会社の仕入債務等について次のとおり支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)アトラス	0百万円	19百万円
トヨタ情報システム愛知(株)	32 "	43 "
計	33 "	63 "

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	4,573百万円	4,066百万円
営業費用	191 "	194 "
営業取引以外の取引		
資産購入高	49 "	52 "

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産賃貸費用	386百万円	417百万円
従業員給料及び手当	250 "	298 "
金融費用	199 "	193 "
役員報酬	177 "	155 "
減価償却費	43 "	48 "
賞与引当金繰入額	38 "	33 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式76,317百万円、関連会社株式83百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式76,317百万円、関連会社株式83百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
吸収分割に伴う子会社株式	3,106百万円	2,819百万円
減損損失	115 "	103 "
賞与引当金	13 "	10 "
投資有価証券評価損	160 "	145 "
その他	144 "	39 "
繰延税金資産小計	3,540 "	3,118 "
評価性引当額	379 "	272 "
繰延税金資産合計	3,160 "	2,845 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	12,127 "	15,958 "
その他	"	8 "
繰延税金負債合計	12,127 "	15,966 "
繰延税金負債の純額	8,966 "	13,121 "

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	26百万円	16百万円
固定負債 - 繰延税金負債	8,993 "	13,137 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.5	31.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	7.9
評価性引当額	0.1	2.1
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	10.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,338百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,627百万円、法人税等調整額が288百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	6,268	3,233	764	8,737	4,273	195	4,463
	構築物	1,042	194	52	1,184	858	21	325
	機械及び装置	2,490	134	49	2,575	2,384	33	191
	車両運搬具	39		5	34	13	10	20
	工具、器具及び備品	1,103	446	349	1,200	763	24	436
	土地	2,335			2,335			2,335
	リース資産	28			28	26	4	1
	建設仮勘定	2,964	677	2,964	677			677
	計	16,273	4,685	4,186	16,772	8,320	288	8,452
無形固定資産	ソフトウェア				50	25	8	24
	権利金				116			116
	計				166	25	8	141

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2 建物の当期増加額の内容は、次のとおりであります。

A Tグループ本社北館	1,622百万円
A Tグループ高辻サービスセンター	1,239百万円
A R E A 8 6	370百万円

3 建設仮勘定の主な減少は、上記資産の取得及び各勘定への振り替えに係るものであります。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	38	33	38	33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.at-group.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第104期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月27日
東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第105期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月7日
東海財務局長に提出

(第105期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月12日
東海財務局長に提出

(第105期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月5日
東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成26年7月16日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Tグループの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A Tグループが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Tグループの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。